

# 企業活動基本調査票

(平成19年3月31日現在)

- ☆ この調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は**申告の義務**があります。
- ☆ 調査の期日は平成19年3月31日現在です。**記入内容は平成18年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。**
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、**申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。**ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。  
なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査票は、**平成19年7月15日までに提出**してください。

## 1 企業の概要

(1) 企業名	(フリガナ)				電話番号 (代表)				
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 ( )		都道府県	市区郡	区町村	丁目	番地	号	
(3) 資本金額又は出資金額 [調査期日時点]	0101	千億	百億	十億	千億	百万円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。		外資比率 (小数点第1位まで記入)
							0102		%
(4) 企業の設立形態及び設立時期	0103	企業の設立年 西暦4桁 ( )年		今回初めて調査票を提出される場合、または平成18年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付けてください。 1.合併 2.分割 3.企業組織の変更 4.新たに設立 5.その他					
(5) 企業の決算月	0104	年1回		月	年2回		月、月		
(6) 消費税の取扱い (□内にレを記入)	0105	税抜き <input type="checkbox"/>		☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。 ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、□内にレを記入してください。					

調査票申告者(企業の代表者)の氏名	
記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話 ( ) 局 番 (内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

\* 調査票は2通作成し、1通は控えとして、1通を郵送してください。 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

(この欄は、経済産業省が使用します。)

--	--	--	--	--	--

## 2 事業組織及び従業者数

### (1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業者数 (人)
本 社 ・ 本 店	本社機能部門	調査・企画部門	0201	
		情報処理部門	0202	
		研究開発部門	0203	
		国際事業部門	0204	
		その他の部門 (総務、経理、人事等)	0205	
		本社機能部門計 ①	0206	
	現業部門	製造・鉱山、電気・ガス事業部門	0207	
		商業事業部門	0208	
		飲食店部門	0209	
		情報サービス事業部門	0210	
		サービス事業部門	0211	
		その他の部門 (上記以外の部門)	0212	
	現業部門計 ②	0213		
計 ①(①+②)	0214			

(注) 「常時従業者数」には、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。

(注) 「情報サービス事業部門(0210)、情報サービス事業所(0218)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業の業務を行っている部門・事業所です。

(注) 「本社・本店」の事業所数については、本社・本店の数を「計(0214)」のみ記入してください。「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。

区 分			事業所数	常時従業者数 (人)
本 社 ・ 本 店 以 外	国内(本社・本店併設のものを除く)	製造・鉱業、電気・ガス事業所	0215	
		商業事業所(商業店舗、鉱業・製造業の支社、支店、営業所等)	0216	
		飲食店	0217	
		情報サービス事業所	0218	
		サービス事業所	0219	
		研究所	0220	
		倉庫・輸送・配送等事業所	0221	
		その他(上記以外の事業所)	0222	
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0223	
	計 ②	0224		

(注) 事業所数は、「本社・本店」の計(0214)、「本社・本店以外(0215~0224,0226)」に記入してください。

(注) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」、「常時従業者数」とも記入してください。

(注) 「他企業等への出向者(0225)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

他企業等への出向者 ③	0225		
合計 ①+②+③	0226		
うち、正社員・正職員	0227		
うち、パートタイム従業者	0228		
パートタイム従業者(就業時間換算)	0229		

(注) 正社員・正職員には、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数を記入してください。

(注1) パートタイム従業者には、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入してください。  
(注2) 「パートタイム従業者(就業時間換算)(0229)」には、貴社の正社員・正職員の就業時間で換算し、四捨五入の上整数で記入してください。

### (2) その他の従業者数

(年度末現在)

区 分	従業者数 (人)
臨時・日雇雇用者	0230
(受入れ)派遣従業者	0231

(注1) 「臨時・日雇雇用者(0230)」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注2) 「(受入れ)派遣従業者(0231)」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

### 3 親会社、子会社・関連会社の状況

#### (1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。  
ただし50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

(年度末現在)

親会社の名称					
親会社の証券コード	0301				親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。
親会社の所在地	0302	都道府県番号		国分類番号	国名
親会社の経営形態及び業種名	親会社の経営形態について、該当する番号に○を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。				
	0303	1. 親会社は純粋持株会社である → <b>業種分類番号は990を記入してください。</b> 2. 親会社は事業持株会社である <b>その場合業種名は不要です。</b> 3. 親会社は上記の1. 2. 以外である			
	0304	業種名		業種分類番号	
親会社の議決権所有割合	0305		%	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第1位まで記入してください。	
親会社との連結関係	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に○を付けてください。				
	0306	1. 連結子会社 2. 持分法適用非連結子会社 3. 持分法非適用非連結子会社 4. 持分法適用関連会社 5. 持分法非適用関連会社			

(注1) 親会社が国内にある場合は、親会社の所在地の都道府県番号、海外にある場合は、国分類番号、国名を記入してください。  
(注2) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(注1) 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。  
(注2) 事業持株会社とは、事業活動を営み、かつ複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを目的とした会社をいいます。

#### (2) 子会社・関連会社の所有状況

(年度末現在)

議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数						
		国内	海外(計)	アジア	うち、中国(含、香港)	ヨーロッパ	北米	その他の地域
子会社	100% 0311							
子会社	100%未満 50%超 0312							
関連会社	50%以下 20%以上 0313							

(注1) 議決権は、議決権の付与が一部であるものを含みます。  
(注2) 子会社とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。また、その子会社あるいは貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます。  
50%以下であっても貴社が実質的に支配している会社も含まれます。  
(注3) 関連会社とは、貴社が20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいいます。  
(注4) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。  
(注5) 子会社・関連会社を所有する場合、4ページの「4(2)関係会社への投資額等」にも記入してください。  
(注6) 休眠中の会社は含めないでください。  
(注7) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

#### (3) 子会社・関連会社の新規設立

当該年度に設立または所有した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区分	業種分類番号	新規設立(所有)社数			
		国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
新規計	0321				
新たに設立	0322				
分社化によるもの	0323				
企業の買収によるもの	0324				
その他(上記以外)	0325				

(注1) 子会社、関連会社の記入にあたっては、(2)の(注2)及び(注3)を参照してください。  
(注2) 「分社化によるもの(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。  
(注3) 「企業の買収によるもの(0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。  
なお、20%以下の議決権を所有する場合は、関連会社も含めて記入してください。

## 4 資産・負債及び純資産並びに投資

### (1) 資産・負債及び純資産

(年度末現在)

科 目			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	科 目			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円			
資 産	流 動 資 産	0401									負 債	流 動 負 債	0411											
	うち、棚卸資産	0402										固 定 負 債	0412											
	固 定 資 産	0403										株 主 資 本	資 本 金	0413										
	有 形 固 定 資 産	0404											資 本 剰 余 金	0414										
	うち、その他の有形固定資産(建設仮勘定含む)	0405											利 益 剰 余 金	0415										
	無 形 固 定 資 産	0406											自 己 株 式	0416										
	うち、ソフトウェア	0407											そ の 他	0417										
	投資その他の資産	0408											負 債 及 び 純 資 産 合 計	0418										
	繰 延 資 産	0409																						
資 産 合 計	0410																							

(注) 「その他(0417)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。

### (2) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分	国 内							海 外								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
関係会社への投融資残高	0421															
うち、株式及び出資金残高	0422															
うち、長期貸付金	0423															

(注1) 3ページの「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0421~0423)」に記入してください。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

### (3) 固定資産の増減

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
有形固定資産の当期取得額	0431								有形固定資産の当期除却額	0434								
うち、情報化投資	0432								無形固定資産の当期減少額	0435								
無形固定資産の当期取得額	0433																	

## 5 事業内容

### (1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高	0501							
営業費用								
売 上 原 価	0502							
販売費及び一般管理費	0503							
営業外利益								
営業外収益	0504							
営業外費用	0505							
経常利益(△損失)	0506							
当期純利益(△損失)	0507							

「売上高(0501)」の内訳を記入してください。

「売上高(0501)」は、

- ① 自社製品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高
  - ② 加工賃収入額
  - ③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高
  - ④ サービス事業収入額
  - ⑤ その他の事業収入額
- の数値の計と一致します。

### (2) 外注費

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合(整数で記入)%
外 注 費	0508								

(注) 「外注費(0508)」には「売上原価(0502)」に計上した外注費の総額を記入してください。

### (3) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
広告宣伝費	0511							
荷造運搬費	0512							
減価償却費	0513							
給与総額(賞与を含む)	0514							
福利厚生費(退職金を含む)	0515							
支払利息等	0516							
動産・不動産賃借料	0517							
租税公課	0518							

(注1) 各費用科目(支払利息等を除く)には「販売費及び一般管理費(0503)」に属する経費と、「売上原価(0502)」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息等には「営業外費用(0505)」のうちの、支払利息及び手形売却損等を記入してください。

### (4) 情報処理・通信費

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報処理・通信費	0520							

(注) 情報処理・通信費 = 「情報処理経費」 + 「通信費」

・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電話、郵便等の通信費の合計金額

・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシナタイム借料を含む)、オンラインサービス料等を含みます。

### (5) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料	0530							

(注) 当該年度にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。

リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

資本金6億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0401~0418、0502~0507、0513~0518)については記入の必要はありません。

(6) 売上高の内訳

「売上高 (0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、**分類番号毎にまとめて**、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

①～⑤のそれぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。また、①～⑤の売上高又は収入額の合計は、「売上高 (0501)」と一致します。

① 自社産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高 (年度)

分類番号	主 要 品 名	十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆	兆	億	億	億	万	万	円
0531 売上高上位より									
	9 9 1	そ の 他							
	計								

(注) 分類番号は、  
 「鉱業」…………… 051  
 「製造業」……………091～320  
 「電気・ガス・熱供給・水道業」……………331～360  
 が該当します。  
 自社製造品であっても、消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として、③「卸売・小売、飲食・宿泊売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額 (年度)

分類番号	主 要 品 名	十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆	兆	億	億	億	万	万	円
0532 収入額上位より									
	9 9 2	そ の 他							
	計								

(注) 分類番号は、  
 「製造業」……………091～320  
 が該当します。  
 「加工賃収入額」には、他企業から支給された原材料、半製品、部分品を加工した収入額を記入してください。

③ 卸売・小売、飲食・宿泊売上高 (年度)

分類番号	主 要 品 名	十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆	兆	億	億	億	万	万	円
0533 売上高上位より	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)								
	9 9 3	そ の 他 (卸売・小売・飲食店・宿泊)							
計									

(注) 分類番号は、  
 「卸売業」……………501～549  
 「小売業」……………560～609  
 「飲食店」……………701、711  
 「宿泊業」…………… 720  
 が該当します。  
 同一商品であっても「卸売」、「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。  
 カッコ内の「卸売」、「小売」、「飲食店」、「宿泊」の区分に○を付けてください。

④ サービス事業収入額 (年度)

分類番号	主 要 事 業 名	十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆	兆	億	億	億	万	万	円
0534 収入額上位より									
	9 9 4	そ の 他							
	計								

(注) 分類番号は、  
 「サービス業」……………805～870  
 882～909  
 が該当します。  
 サービス業においては、営業収入等の内訳を記入してください。

⑤ その他の事業収入額 (年度)

分類番号	主 要 事 業 名	十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆	兆	億	億	億	万	万	円
0535 収入額上位より									
	9 9 5	そ の 他							
	計								

(注) 分類番号は、  
 「情報通信業」……………370～419  
 「金融・保険業」…………… 610、643  
 「医療・福祉業」…………… 730  
 「教育・学習支援業」…………… 761、774  
 「農林水産業」……………010～030  
 「建設業」…………… 060  
 「運輸業」……………440～480  
 「不動産業」……………680～693  
 「複合サービス事業」…………… 780、790  
 が該当します。

(注1) 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が**95%の金額を超えるまで**必ず分類区分してください。  
 (注2) 残りの金額については、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991その他」～「995その他」に一括計上しても差し支えありません。  
 (注3) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。



## 6 取引状況

### (1) 売上高の取引状況

(年度)

区 分		取 引 額								う ち、 関 係 会 社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高	0601																
うち、直接輸出額	0602																

- (注1) **関係会社**とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。  
 (注2) 「売上高(0601)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上高(0501)」の数値と一致します。  
 (注3) 「うち、直接輸出額(0602)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸出額を記入してください。

### (2) 仕入高の取引状況

(年度)

区 分		取 引 額								う ち、 関 係 会 社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
仕 入 高	0603																
うち、直接輸入額	0604																

- (注1) 「**仕入高(0603)**」の取引額は、4ページ5(1)中の売上原価(0502)のうちの商品仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。  
 (注2) 「うち、直接輸入額(0604)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

### (3) 地域別の直接輸出額及び直接輸入額

(年度)

地 域 別		直 接 輸 出 額								直 接 輸 入 額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ア ジ ア	0611																
中 東	0612																
ヨ ー ロ ッ パ	0613																
北 米	0614																
中 南 米	0615																
ア フ リ カ	0616																
オ セ ア ニ ア	0617																
計	0618																

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。  
 (注2) 地域区分については、「**企業活動基本調査用分類表**」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

## 7 事業の外注状況

### (1) 貴社における外部委託の状況について、該当する番号に○を付けてください。

また、製造委託(修理委託を含む)を行っている場合は、国内か海外か、該当する番号に○を付けてください。

0701

1. 製造委託(修理委託を含む)を行った (1. 国内 2. 海外)
2. 製造委託(修理委託を含む)以外の委託を行った
3. 外部委託は行っていない

### (2) 製造委託(修理委託を含む)以外の外部委託の状況について、該当する番号に○を付け、委託金額を記入してください(建設工事の委託は除く)。

0702

1. 情報処理関連
2. 調査・マーケティング
3. デザイン・商品企画
4. 一般事務処理
5. 福利厚生などの従業員福祉関連
6. 税務・会計など特殊分野
7. 社内研修など従業員教育
8. 受付・案内・秘書など渉外業務
9. 運送・配送・保管など物流関連
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連
11. 研究開発関連分野
12. その他

(年度)

区 分	百億	十億	億	千万	百万円
委託金額	0703				

### (3) 貴社が発注した請負事業で、当該年度に受け入れた請負事業者の受入れ数及び請負労働者の受入れ数を記入してください。

区 分	当該年度計	年度末現在
請負事業者の受入れ数(事業者数)	0704	
請負労働者の受入れ数(人)	0705	

## 8 研究開発

(1) 貴社の研究施設（研究所）について、該当する番号に○を付けてください。

グループ共同で研究施設（研究所）を持っている場合は、その所在地が国内か海外か、該当する番号に○を付けてください。

- 0801
1. 単体（単独）で研究施設（研究所）を持っている
  2. グループ共同で研究施設（研究所）を持っている（1. 国内 2. 海外）
  3. 研究施設（研究所）を持っていない

(2) 研究開発費及び研究開発投資 (年度)

区 分	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万 円
自社研究開発費	0802					
委託研究開発費	0803					
受託研究費	0804					
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805					

(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0802～0805)について記入の必要はありません。

(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額(0805)」については、4ページ4(3)中の「有形固定資産の当期取得額(0431)」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

## 9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況 (年度末現在)

内 容	所有しているもの(件)	うち、使用しているもの(件)	うち、自社開発のもの(件)
特許権	0901		
実用新案権	0902		
意匠権	0903		

(注) 「うち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

(2) 技術取引 (年度)

内 容	支払金額					受取金額				
	千 億	百 億	十 億	億	千 万 円	千 億	百 億	十 億	億	千 万 円
特許権	国内	0911								
	海外	0912								
実用新案権	国内	0913								
	海外	0914								
意匠権	国内	0915								
	海外	0916								
著作権	国内	0917								
	海外	0918								
うち、ソフトウェア	国内	0919								
	海外	0920								
その他	国内	0921								
	海外	0922								

(注) 「支払金額、受取金額」とも新規・継続を問わず当該年度に対価の支払、対価の受取を行った金額を記入してください。

## 10 情報化の状況

(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無 (年度末現在)

該当する番号に○を付けてください。

- 1001
1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している（自企業内に構築するLAN等のネットワーク）。
  2. 特定企業間コンピュータ・ネットワークを利用している（系列企業等の特定企業間で構築するネットワーク）。
  3. オープン・コンピュータ・ネットワークを利用している（不特定の企業間で構築するオープンなネットワーク）。
  4. インターネットを利用している。
  5. 上記1～4以外のコンピュータ・ネットワークを利用している。
  6. 利用していない。

(2) 電子商取引（e-コマース）の実施状況（年度）

貴社における事業活動において電子商取引を実施していますか。該当する番号に○を付けてください。

また、「1. 実施している」に貴社が該当する場合は、貴社における電子商取引の取引対象、電子商取引により実施している経済活動について、該当する番号に○を付けてください。

1002 電子商取引の実施状況	1003 電子商取引の取引対象	1004 電子商取引を活用した経済活動
1. 実施している。	1. 対法人（BtoB）	1. 販売
2. 実施していない。	2. 对个人消費者（BtoC）	2. 生産管理
	3. 对政府等公共機関（BtoG）	3. 在庫管理
		4. 設計管理
		5. 購買
		6. 物流管理
		7. 会計管理
		8. 原価管理
		9. 人事・給与管理

(注) 「電子商取引(e-コマース)」とは、「商取引(=企業の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としての物品、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為)のうち一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行っていること」を指します。

(注) 経済活動の詳細については、「調査票の記入手引」を参照してください。

裏面(8ページ)もご記入ください。

## 11 バイオテクノロジーの利用形態（複数回答可）

貴社におけるバイオテクノロジーの利用形態について、該当する番号に○を付けてください。  
また、下記1～6のいずれにも該当しない場合は、7に○を付けてください。

- 1101
1. バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産をしている。
  2. バイオテクノロジーを利用して生産された他社製品を原材料として使用し、自社製品を生産している。
  3. バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。
  4. バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト提供等のサービスを行っている。
  5. バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。
  6. 直接バイオテクノロジーを利用していないが、主に上記1. 2. 4. 5. において利用される支援機器・設備・資材の製造及びサービスの提供を行っている。
  7. 上記1～6のいずれにも該当しない。

バイオテクノロジーとは、生体が有する物質変換・情報利用・処理・伝達・エネルギー変換などの機能を利用・模倣する技術をいいます。従来型の発酵・醸造・培養、変異処理なども含みます。

バイオテクノロジーの利用例

- 生物化学的プロセス(有用物質の生産、エネルギーの発生、環境浄化等)
- 優れた新性能を持つ物質、物体、酵素、微生物、動植物の創出
- 高度の生命現象の利用(遺伝子治療、診断技術、人工臓器等)
- 生体機能を利用または模倣した鋭敏かつ特異性の高い検知、測定、情報伝達技術(バイオセンサー、バイオコンピュータ等)
- 有用物質の評価、解析技術: 医薬品など生理活性物質の評価
- 生命現象の解明の研究

## 12 企業経営の方向（年度末現在）

(1) 貴社の現在の経営組織の形態について、該当する番号に○を付けてください。

- 1201
1. 職能別（機能別）組織
  2. 事業部制組織
  3. 一部事業部制組織
  4. カンパニー制、社内分社制組織
  5. (事業) 持株会社
  6. その他（上記以外）

(2) (1)で1～4に該当する場合は、貴社における事業部（事業ユニット）の数を記入してください。

1202

--	--

(3) 貴社の機関等について、①～③の設問の該当する番号に○を付けてください。

- 1203
- ① 委員会設置会社ですか                      1. はい                      2. いいえ
- 1204
- ② 委員会設置会社以外の企業における社外取締役の設置状況                      1. 設置している                      2. 設置していない
- 1205
- ③ ストックオプションの実施状況                      1. 実施している                      2. 実施していない

(4) 貴社の団塊世代の退職等に対する制度的な取組状況について、該当する番号に○を付けてください。

- 1206
- ① 定年制を定めていますか                      1. 定めている                      2. 定めていない
- ▶ 年度末現在の定年年齢（      才）
- 1207
- ② 制度的な取組の実施状況（複数回答可）
1. 定年の引き上げ
  2. 再雇用制度の導入
  3. 勤務延長制度の導入
  4. 定年制度の廃止
  5. 実施していない

ご協力ありがとうございました。

☆ 調査票は、貴社の所在地を管轄する経済産業局（沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局経済産業部）に、同封の返信用封筒にて郵送で提出してください。

問い合わせ先	担 当 部 署	電 話 番 号
北海道経済産業局	総務企画部調査課	011-709-2311(代表) 内線2527
東北経済産業局	総務企画部調査課	022-263-1111(代表) 内線5571、5572
関東経済産業局	総務企画部調査課	048-600-0245(直通)
中部経済産業局	総務企画部調査課	052-951-2723(直通)
近畿経済産業局	総務企画部調査課	06-6966-6006(直通)
中国経済産業局	総務企画部企画調査課	082-224-5633(直通)
四国経済産業局	総務企画部調査課	087-811-8509(直通)
九州経済産業局	総務企画部調査課	092-482-5419(直通)
内 閣 府	沖縄総合事務局経済産業部政策課	098-866-0031(代表) 内線282
経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室		03-3501-1831(直通)